

**立教大学学術推進特別重点資金（立教SFR）**  
**個人研究費**  
**2011年度研究成果報告書**

<b>研究代表者</b>	所属・職名	氏名
	経済学部 助教	田中 聡一郎 印
<b>研究課題</b>	生活保護改革と地方財政－震災後の対応にも着目して	
<b>研究期間</b>	2011年度	
<b>研究経費</b>	500,000円	

**研究の概要**（200～300字で記入、図・グラフは使用しないこと）

本研究は、地方財政をその研究領域とし、主たる研究テーマとして最後のセーフティネットである生活保護制度に関する分析、同時にサブテーマとしては被災者への生活再建支援に関する研究を行った。具体的な研究課題としては、1)生活保護および社会保障の政府間財政関係の理論的検討、2)生活保護改革の実証的研究により、自立支援プログラムの地域特性の検討、3)被災者への生活再建支援と地方財政の考察であり、これらの検討を通じて、今後の生活保護制度改革、復旧・復興における地方自治体の社会保障の役割についての考察を行った。

**キーワード**（研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。）

{ 生活保護 } { 自立支援 } { 地方財政 }

**研究成果の概要** (図・グラフ等は使用しないこと。)**【研究目的】**

近年、高齢化や景気悪化のなかで、生活保護受給世帯数・受給者数は増加を続けている。生活保護制度は最後のセーフティネットとして、景気や国の社会保障制度といった全国的な影響、あるいは家族扶養機能の縮小等の社会的な影響を受けるものである。その一方で、生活保護制度は地方自治体による実施がなされており、自治体ごとの特性についても検討しなくてはならない。また 2011 年には東日本大震災が発生し、被災者への支援については、災害救助・応急的な支援から自立した生活の開始のための支援が進められているが、今後は生活再建のために社会保障制度との連携が議論されると考えられる。これらの点から、復旧・復興と地方財政の関係についても最新の状況と過去の事例研究が重要な研究課題となっている。そこで本研究は、地方財政をその研究領域とし、主たる研究テーマとして最後のセーフティネットである生活保護制度に関する分析、同時にサブテーマとしては被災者への生活再建支援に関する研究を行った。具体的な研究課題としては、1) 生活保護および社会保障の政府間財政関係の理論的検討、2) 生活保護改革の実証的研究、3) 被災者への生活再建支援の事業内容と地方財政の考察であり、これらの検討を通じて、今後の生活保護制度改革、復旧・復興における地方自治体の社会保障の役割についての基本的な政策的情報を導き出すことを研究目的とした。

**【研究成果】**

1) 生活保護および社会保障の政府間財政関係については、これまで伝統的な機能配分論である Musgrave(1959)、また地方分権のメリットを支える論理として Tiebout (1956)「足による投票」、Oates(1972)「分権化定理」といった理論的な枠組みを整理したうえで、今後、さらに地方自治体が再分配政策を実施するとき問題点としてあげられることの多い「底辺への競争」(社会保障の充実により低所得者等が流入することが懸念されるため、社会保障を削減すること)の近年の実証分析のサーベイを行った。これらのサーベイは今後の研究の基盤となる。2) 生活保護改革の実証研究では、生活保護の自立支援プログラムの地域特性に関する研究、ならびに、近年特に注目されている生活保護受給世帯における子どもへの高校進学支援に関する研究を実施した。自立支援プログラムは、経済的自立に関するプログラム、日常生活自立に関するプログラム、社会生活自立に関するプログラムからなり、多様な事業内容が展開している。例えば、制定されたプログラム内容を制定数の多いものを見れば、生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム、SV・CWのみで就労支援を行うもの、就労支援専門員等の専門職員を活用して就労支援を行うものといった就労支援が先行しているが、日常生活自立についても、入院患者(精神障害者)の退院支援を行うものや健康管理など、在宅高齢者の日常生活を支援するものなどが整備されつつある。社会生活自立については、ボランティア活動に参加させるもの、引きこもりの者や不登校児に対して支援を行うものなどがあるが、もっとも、経済的自立・日常生活自立との比較では多くはない。これまでの研究では、こうした自立支援プログラムの類型ごとの整備状況(事業数等)に注目した研究がなされてきたが、自立支援プログラムの実施状況・政策効果(参加者数や達成者数)についての研究は少なかった。本研究では就労支援だけではなく、日常生活支援、社会生活支援も含めた自立支援プログラム全体の実施状況・政策効果と地方自治体の実施体制との関係について分析を行った。同研究の詳細については研究例会で報告予定である。またもう一つの研究として、近年、注目されている生活保護受給世帯における子どもへの高校進学支援についても事例研究を行った。2010年度的一般世帯と被保護世帯の高等学校等進学率の差が10ポイントはなれている(厚生労働省「貧困・格差、低所得者対策に関する資料」)。教育支援事業を導入している自治体数は近年徐々に広がっているが、特に注目されている先進事例をみると、生活保護受給世帯における子どもが抱える問題はただの学力問題のみにとどまらず、親に対する支援が行われていることが注目される。これは生活保護受給世帯において、就学機会に関する認識不足や不登校の問題といった養育上の問題を抱えていることが多いということが背景にあると考えられる。今後、生活保護受給世帯の子どもへの教育支援を行い、高校進学率を引き上げることは、貧困の世代間連鎖の防止のひとつの方策として重要である。その一方で、高校受験期の一時的な教育支援のみで学力が直ちに改善するということも考えにくい。そのため支援の早期化の検討や生活保護受給世帯の子どもへの教育支援については、高校進学のみならず不登校の解消や学習意欲の向上といった総合的な目標のなかで実施することの重要性について言及した。なお、こうした高校進学支援プログラムに関する研究については公刊された。3) 被災者支援に関する研究は、主に文献調査により実施した。ただ最新の政策動向ならびに研究状況を知るために震災に関する情報収集については、学会(地方財政学会特別セッション:東日本大震災からの復興と財政)やシンポ「東日本大震災被災者の健康状態等に関する調査に係る研究会議」等への参加、また気仙沼市や岩手県沿岸地域の訪問により資料収集等を行った。同研究分野では、阪神・淡路大震災、中越地震、東日本大震災の被害状況と被災者生活支援策の変遷、なら

**研究成果の概要** (つづき)

びに地方財政に関する研究を実施した。具体的には東日本大震災の特徴としては津波により被害が広範にわたっている点、また被災した地域では財政力が弱い自治体が多い点、また高齢化の進展やインフラ基盤の喪失等により今後一層の財政需要が生じる可能性を確認した。さらには今回の震災では、福島第 1 原発事故による避難住民への行政サービスの提供や役場機能の移転といったこれまでの災害とは異なった新たな課題が生じていること等について報告した。また福祉的対応については、災害研究の近年の成果として平時のリスク状況が災害時の被害に対して影響を与えるという見解を紹介し、あわせて災害への対応における事前の対策・事後的補償に関する議論についても、研究会にて報告した。被災者の生活再建において、また特に高齢化が進む地域においては、社会保障制度と連携した切れ目のない公的支援のあり方が模索されることとなる。こうした検討課題については今後発展した研究プロジェクトにおいて継続し取り組む予定である。

**研究発表** (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

② 田中聡一郎 (2011) 「生活保護受給者の増加と子どもへの支援」 荒川区自治総合研究所『子どもの未来を守る』三省堂, pp. 186-197

④ 田中聡一郎 (2011) 「震災後の地方財政と社会保障」 立教大学社会福祉研究所2011年度研究例会 (2011年12月19日開催)

④ 田中聡一郎 (2012) 「生活保護自立支援プログラムと行財政」 立教大学社会福祉研究所2012年度研究例会 (2012年5月15日開催予定)